

知的財産政策の評価に関するアンケート調査結果

2008年3月18日
(社)日本経済団体連合会
知的財産委員会

アンケート実施要領

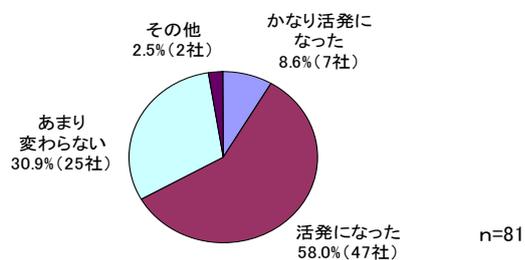
- 調査対象 : 156社
知的財産委員会および同・企画部会委員
- 調査期間 : 2008年2月4日～21日
- 回答社数 : 81社 (51.9%)
- 調査項目 :

第1部 貴社・貴業界の知的財産をめぐる環境の
変化について

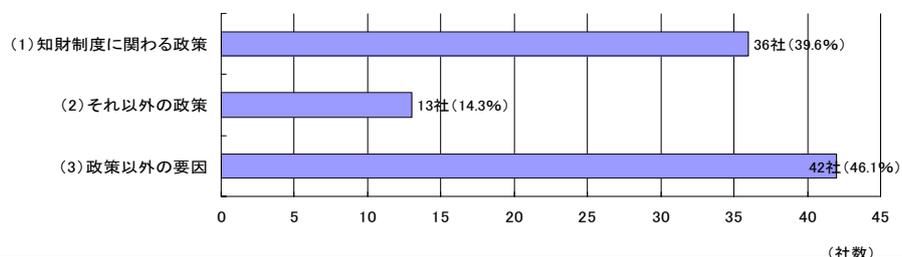
第2部 わが国全体の知的財産をめぐる環境の
変化について

第1部 貴社・貴業界の知的財産をめぐる環境の変化について

【1】① 貴社・貴業界において知的財産の創造活動はより活発になりましたか。



② ①において「かなり活発になった」「活発になった」を選択した理由（複数回答）



2

②において選択した政策・要因の具体例

(1) 知財制度に関わる政策

職務発明制度の改正、特許情報利用環境の整備

(2) 政策以外の要因

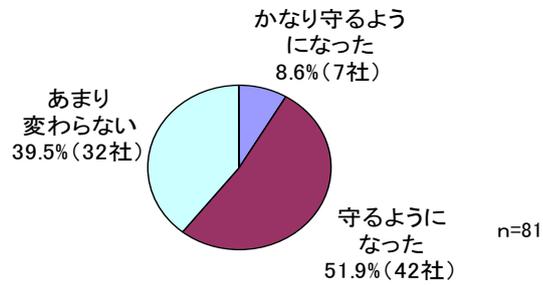
知財係争・訴訟の増加、知財重視の経営方針

①において「あまり変わらない」「その他」を選択した主な理由

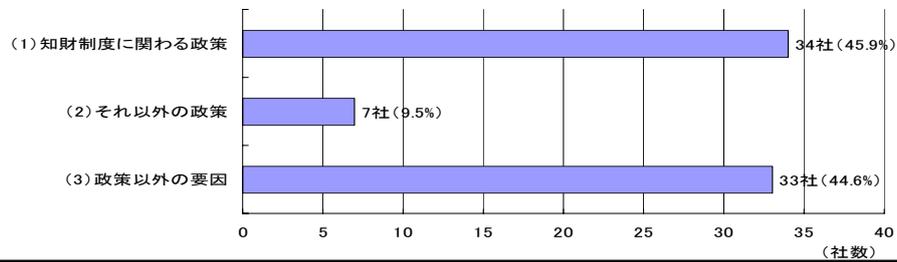
すでにかかなりの取り組みを行っており、変化はない

3

【2】①貴社・貴業界の創造活動の成果を知的財産としてより守るようになりましたか。



② ①において「かなり守るようになった」「守るようになった」を選択した理由（複数回答）



4

②において選択した政策・要因の具体例

(1) 知財制度に関わる政策

特許審査の迅速化・効率化、模倣品・海賊版対策(映画盗撮防止法を含む)

(2) 政策以外の要因

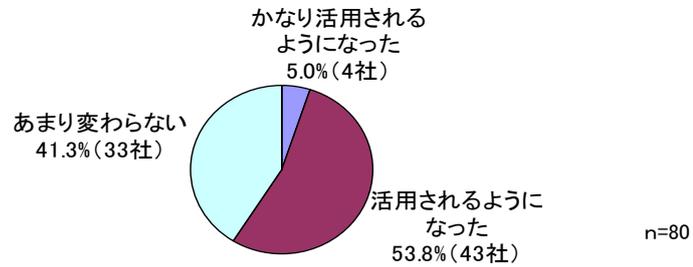
模倣品・海賊版の増大、事業のグローバル化の進展

①において「あまり変わらない」を選択した主な理由

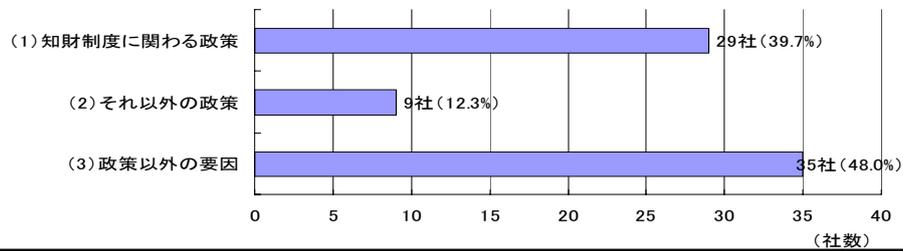
すでにかかりの取り組みを行っており、変化はない

5

【3】① 貴社・貴業界の知的財産はより活用されるようになりましたか。



② ①において「かなり活用されるようになった」「活用されるようになった」を選択した理由（複数回答）



6

②において選択した政策・要因の具体例

(1) 知財制度に関わる政策

国際標準化への取り組みの強化(日本知的財産仲裁センターによる必須特許の判定を含む)

(2) 政策以外の要因

コンテンツの2次利用の増大、権利行使意識の向上

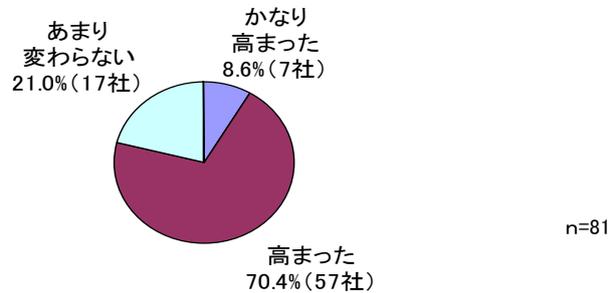
①において「あまり変わらない」を選択した主な理由

すでにかかなりの取り組みを行っており、変化はない

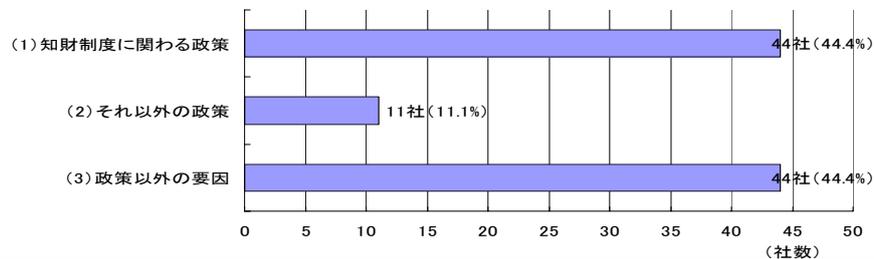
活用より権利保護に重点を置いている

7

【4】① 貴社・貴業界の事業活動における知的財産の位置付けや社内の意識はより高まりましたか。



② ①において「かなり高まった」「高まった」を選択した理由(複数回答)



8

②において選択した政策・要因の具体例

(1) 知財制度に関わる政策

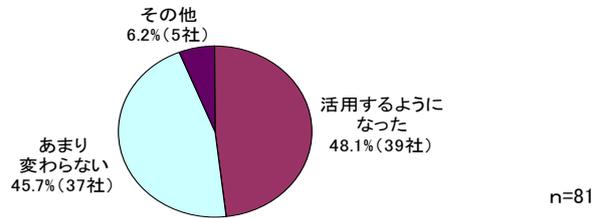
知的財産基本法の策定、知的財産戦略本部の設置、知的財産推進計画の策定といった
知財重視政策の実施、職務発明制度の改正

(2) 政策以外の要因

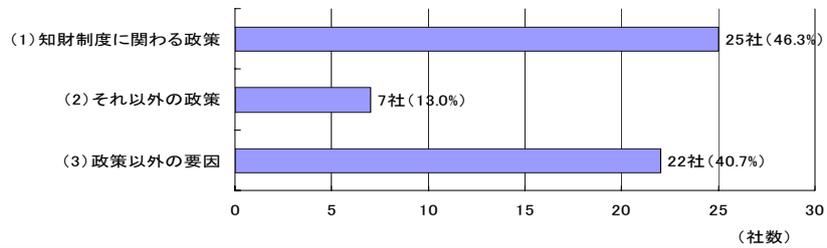
知財係争・訴訟の増加、社内における知財教育の実施、知財部門と研究開発部門や事業部門との
連携強化

9

【5】① 貴社・貴業界において、製品やコンテンツの開発にあたり、産学官連携などを通じて、大学や独立行政法人の研究成果をより活用するようになりましたか。



② ①において「活用するようになった」を選択した理由（複数回答）



10

②において選択した政策・要因の具体例

(1) 知財制度に関わる政策

大学知財本部・TLOの設置、日本版バイドール法

(2) 政策以外の要因

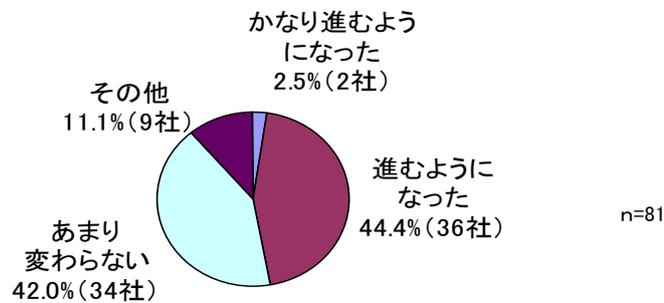
自前主義から外部リソースの積極的活用への転換

①において「あまり変わらない」「その他」を選択した主な理由

産学連携は進んでいるが、実用化・商品化までは至っていない

11

【6】①知的財産権制度に関わる政策や知的財産以外の分野の関連する政策によって、貴社・貴業界の知的財産活動はより効率的・効果的に進むようになったと考えていますか。



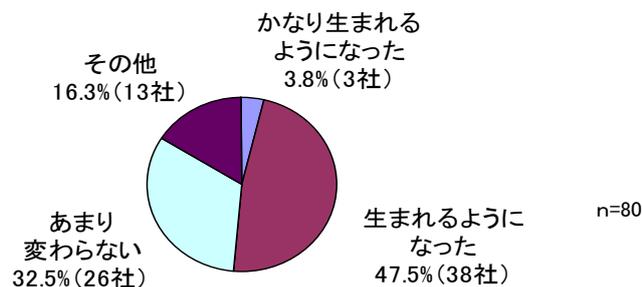
② ①で選択した回答の具体例

・「かなり進むようになった」「進むようになった」を選択した理由
特許情報の利用環境の整備、特許審査の迅速化・効率化

12

第2部 わが国全体の知的財産をめぐる環境の変化について

【1】①政府の研究開発投資やコンテンツ開発助成の結果、より多くの知的財産が生まれるようになったと考えていますか。

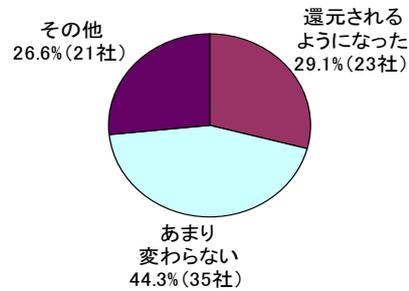


② ①で選択した回答の主な理由

- (1)「かなり生まれるようになった」「生まれるようになった」
大学における知財意識の変化と特許出願の増大
- (2)「あまり変わらない」
海外との相対比較において重要なものが多く生まれている実感はない

13

【2】①政府の研究開発投資やコンテンツ開発助成によって生まれた知的財産が企業への移転などを通じて活用され、その成果が国民に還元されるようになったと考えていますか。



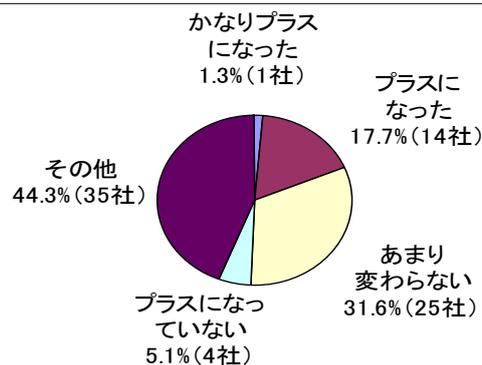
n=79

② ①で選択した回答の主な理由

- (1)「還元されるようになった」
産学連携の増大
- (2)「あまり変わらない」
国民への還元につながっているとの実感はない

14

【3】①政府の研究開発投資やコンテンツ開発助成による知的財産が海外で活用され、それがわが国の国益にとってプラスになったと考えていますか。



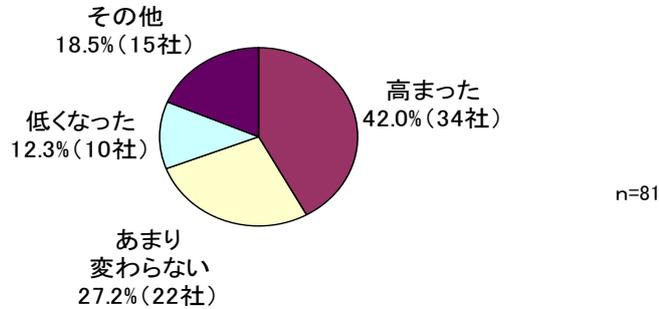
n=79

② ①で選択した回答の主な理由

- (1)「かなりプラスになった」「プラスになった」
コンテンツや日本文化の認知度の増大
- (2)「あまり変わらない」
わが国の知的財産が海外で活用され、国益にプラスになったと考えるのは難しい

15

【4】①わが国全体として、知的財産の保護(権利化や権利行使など)に関する予測可能性はより高まったと考えていますか。



② ①で選択した回答の主な理由

- (1)「高まった」「あまり変わらない」
知的財産高等裁判所の設立、特許情報利用環境の整備
- (2)「低くなった」
裁判所で特許権が無効となるケースが増大した

16

第3部 主な自由記述

- ①知財に関わる具体的な商品やサービスが社会に提供され、その結果として、経済が活性化することにつながらなければ意味がない
- ②産学連携による先端技術の商品化とその国際的普及を国際産業競争力強化のための一連のプロセスとしてとらえ、「先端技術開発⇒商品化⇒国際的普及⇒投資回収(ライセンス)」のサイクルをいかに効率的に回すかを考えた政策が必要である
- ③企業にとって海外での知財戦略がますます重要となる。国の知財政策については、東アジア等と連携し、各国と調和のとれた政策実行を期待する
- ④iPS細胞という国家的成果を守るため、早急に先端医療について特許として認める政策を行うべきである
- ⑤音楽、映像業界においては、ネットワーク上の違法アップロードが深刻な問題となっている
- ⑥技術とは呼べないような出願が大量に存在し、それらのどれかに自社の製品が関係しないかチェックすることに社内のエネルギーを使っている現状は、生産性が高いとは言えない
- ⑦審査待ち滞貨の処理にのみ心を奪われ、真に日本の産業発展のために役立つ知財政策が考えられているか疑問
- ⑧「活用＝ライセンス収入増」という狭い観点でとらえていたが、最近は、企業は特許を事業戦略にどう役立てるべきかという広い観点で活用をとらえるようになってきた
- ⑨映像コンテンツの制作・投資をより活発にするためには、映像コンテンツの制作に対する投資について、税制上のインセンティブを付与することが有効だと考える
- ⑩企業の経営者で知財は重要でないという人は少ないと思う。しかし、知財がなぜ重要なのか、知財を重要視すると何がかわるのかを説明できる人は少ないのではないかと
- ⑪知財高裁での特許権利者側の敗訴率が高く、特許庁の判断が裁判所で尊重されていない傾向が強い

17